



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月12日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月16日 配当支払開始予定日 平成27年4月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	41,838	2.2	2,874	46.9	2,820	46.1	1,762	57.3
26年1月期	40,923	3.2	1,956	13.7	1,930	18.2	1,120	△11.6

（注）包括利益 27年1月期 1,855百万円（31.6%） 26年1月期 1,409百万円（8.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	101.04	100.61	8.3	8.2	6.9
26年1月期	64.28	64.12	5.6	5.8	4.8

（参考）持分法投資損益 27年1月期 16百万円 26年1月期 24百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	35,402	22,862	62.9	1,276.39
26年1月期	32,967	20,955	62.0	1,172.83

（参考）自己資本 27年1月期 22,265百万円 26年1月期 20,441百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	4,470	△74	△696	7,940
26年1月期	2,074	△583	△2,521	4,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	-	10.00	-	10.00	20.00	348	31.1	1.7
27年1月期	-	10.00	-	15.00	25.00	436	24.7	2.0
28年1月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		69.8	

（注）平成27年1月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当5円00銭

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,300	2.7	1,150	△17.0	1,150	△15.2	△700	-	△40.13
通期	43,000	2.8	2,500	△13.0	2,500	△11.4	500	△71.6	28.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	18,800,000株	26年1月期	18,800,000株
27年1月期	1,356,250株	26年1月期	1,370,702株
27年1月期	17,440,793株	26年1月期	17,429,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	31,408	2.6	2,147	40.6	2,089	41.2	1,377	154.2
26年1月期	30,602	△0.9	1,527	4.0	1,479	0.7	541	△59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	78.98	78.65
26年1月期	31.09	31.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	31,470	20,610	65.4	1,179.24
26年1月期	29,704	19,533	65.7	1,119.52

(参考) 自己資本 27年1月期 20,570百万円 26年1月期 19,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年2月1日～平成27年1月31日)におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷等、景気下振れリスクが懸念されたものの、円安・原油安を背景として海外輸出の多い製造業を中心に企業収益が改善したことに加え、設備投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においても製造業を中心にIT投資が持ち直し、製品開発分野や生産効率化の課題に対する需要が増加しております。

このような情勢のなか、当社グループは自社独自の製品・サービス創出による事業領域の拡大および市場競争力の強化、各事業セグメント間の連携強化によるシナジー効果の最大化、ならびに新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してまいりました。

とりわけ、システム開発の分野においては、品質管理部門によるプロジェクト監視強化の徹底およびニアショアなど開発分業化の推進を図り、高品質・短納期の体制を確立したほか、ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズにおいては、マルチベンダー認証印刷システム市場で2年連続売上高シェアNo.1(*1)を獲得いたしました。また、ものづくりソリューションの分野においては、稼働監視ソフト「Facteye」(ファクティエ)等の工場自動化に関する製品ラインナップを拡充するなど、同分野における今後の成長戦略へ向けて大きな一歩を踏み出しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、携帯デバイス検証の商談減少や前期の大口仕入販売の反動減等がみられたものの、上記諸施策に取り組んだことにより、売上高は418億3千8百万円、前期比9億1千5百万円(2.2%)の増となりました。利益面については、付加価値の高い自社開発製品の販売ならびに品質・生産性向上等の収益改善活動をさらに推し進めたことで粗利率が改善し、営業利益は28億7千4百万円、前期比9億1千7百万円(46.9%)の増、経常利益は28億2千万円、前期比8億8千9百万円(46.1%)の増となり、当期純利益は投資有価証券売却による特別利益7億3千万円や不動産譲渡による特別損失5億6千4百万円の計上などで、17億6千2百万円、前期比6億4千1百万円(57.3%)の増となりました。

*1 株式会社ミック経済研究所が平成26年9月16日に発表した「成長性高いセキュアプリントシステムの市場動向」より、当社製品「SmartSESAME® SecurePrint!」が、売上高において2012年度(シェア44.1%)、2013年度(同55.0%)と、2年連続シェアNo.1であることが判明しました。

②セグメント別の概況

(品質検証サービス)

品質検証サービス分野におきましては、情報システム・医療機器など新規検証分野に注力してまいりましたが、前期から継続する携帯デバイス検証の商談減少の影響は依然として大きく、売上高は31億4百万円、前期比2億6千9百万円(8.0%)の減となりました。利益面につきましては、テスト自動化による生産性向上や他事業への人員再配置等で粗利率が改善し、営業利益は4億6千2百万円、前期比2億1千8百万円の増となりました。

(IT基盤サービス)

IT基盤サービス分野におきましては、インフラ構築サービスを中心に既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に注力したほか、運用ガイドライン導入による作業標準化など、品質・生産性の向上に積極的に取り組んだ結果、売上高は110億7千5百万円、前期比2億7千9百万円(2.6%)の増、営業利益は16億3千9百万円、前期比2億9千5百万円の増となりました。

(ビジネス支援サービス)

ビジネス支援サービス分野におきましては、自社開発製品「SmartSESAME® SecurePrint!」シリーズの販促活動強化ならびにもものづくりソリューションに関するサービス拡充に努めてまいりました。業績面につきましては、前期のハードウェア切替需要に伴う大口仕入販売の反動減がみられたものの、上記自社開発製品の販売が好調に推移したことなどで、売上高は46億6千3百万円、前期比6千6百万円(1.4%)の増、営業利益は2億5千1百万円、前期比1千2百万円の増となりました。

(システム構築サービス)

システム構築サービス分野におきましては、プロジェクト監視強化の徹底による品質向上に努めるとともに、ニアショアなど開発分業化推進による高生産性の実現に取り組んでまいりました。業績面につきましては、主に製造業・情報通信業において既存顧客の取引が拡大したほか、新規顧客を獲得したことで、売上高は229億9千4百万円、前期比8億3千8百万円(3.8%)の増、営業利益は39億1千5百万円、前期比6億7千9百万円の増となりました。

③次期の見通し

当社グループは、これまで培ってきた技術力や業務ノウハウを活かし、お客様へより一層魅力ある製品・サービスを提供するとともに、新たな成長事業の創出に努めてまいります。

なお、平成27年3月6日付で公表した「データセンターサービス事業の一部譲渡および特別損失発生に関するお知らせ」などの影響もあり次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高430億円、営業利益25億円、経常利益25億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して24億3千4百万円増加し、354億2百万円となりました。

負債は、未払法人税等や未払消費税等の増加などにより、前連結会計年度末と比較して5億2千7百万円増加し、125億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して19億7百万円増加し、228億6千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、79億4千万円と前連結会計年度末に比べ37億5百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、44億7千万円(前連結会計年度比23億9千6百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億5千5百万円、減価償却費14億6千2百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千4百万円(前連結会計年度比5億8百万円の支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億5千1百万円、投資有価証券の売却による収入8億1千6百万円、固定資産の売却による収入2億8千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億9千6百万円(前連結会計年度比18億2千5百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億4千9百万円、リース債務の返済による支出3億2千7百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	57.2	53.8	57.2	62.0	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	18.5	28.7	35.5	49.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.7	3.5	2.8	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.8	7.0	8.6	8.3	22.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、普通配当10円に特別配当5円を加えて15円、年間では25円としております。

なお、次期につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する」を経営の基本方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ICTを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様の期待に応えるべく、徹底した生産効率と高い品質のICTサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な事業規模の拡大と利益率の向上を目指すべく、新たに平成28年1月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定中です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の将来像を以下のように定め、「強みをより強く、徹底的に強く」を事業の基本戦略として、各セグメントにおける事業の拡大と改革を推進し、企業価値を高めてまいります。

- ① 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
- ② 新たな商品（製品・サービス）を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
- ③ 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

(4) 会社の対処すべき課題

昨年に引き続き、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業のIT投資は今後も活発化するものと考えられます。ITサービス産業においては、平成28年1月に社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度が開始されるなど、公共・金融分野を中心にシステム開発の需要が旺盛となっており、円安や原油安を背景に国内製造業もICT環境への投資が拡大するものと思われます。また、企業のIT投資増加に伴って、クラウド、モバイル、ビッグデータなど引き続き需要拡大が期待される一方、ワークスタイルの変革やIoT（「モノ」に通信機能を持たせネットワークを通じて相互に連携する技術）の拡大、次世代セキュリティの検討など、企業の成長と市場拡大を支える新たなICTサービスの創出が求められております。

当社グループはこのような市場環境の変化を好機ととらえ、お客様の期待に応えた製品やサービスを継続的に提供し続けてまいります。また、来たるべき少子高齢化による労働力の減少に対して、労働生産性を向上させるべく、新たなICTサービスの創出に取り組むとともに、高品質のICTでお客様の事業発展に貢献すべく、品質向上と生産性向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,896	7,205,442
受取手形及び売掛金	8,120,189	8,098,136
有価証券	685,030	1,128,470
商品	103,130	109,949
仕掛品	※1 481,722	※1 490,232
繰延税金資産	274,698	308,076
その他	732,035	984,625
貸倒引当金	△24,913	△47,987
流動資産合計	14,237,790	18,276,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 14,467,010	※3,※4 13,898,350
減価償却累計額	△6,141,974	△6,392,487
建物及び構築物(純額)	8,325,035	7,505,863
土地	※3 2,512,896	※3 2,004,644
リース資産	5,680,727	5,569,132
減価償却累計額	△1,799,766	△1,984,822
リース資産(純額)	3,880,960	3,584,310
その他	※4 2,512,792	※4 2,919,945
減価償却累計額	△1,509,831	△1,701,389
その他(純額)	1,002,960	1,218,555
有形固定資産合計	15,721,853	14,313,373
無形固定資産		
のれん	12,806	4,632
ソフトウェア	356,738	251,361
ソフトウェア仮勘定	4,987	4,987
その他	61,830	57,724
無形固定資産合計	436,363	318,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 978,210	※2 943,911
繰延税金資産	305,209	266,928
その他	※2 1,304,823	※2 1,297,009
貸倒引当金	△16,359	△14,734
投資その他の資産合計	2,571,882	2,493,114
固定資産合計	18,730,099	17,125,194
資産合計	32,967,890	35,402,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,644	1,531,554
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	13,600
リース債務	327,064	3,632,773
未払法人税等	530,669	906,031
賞与引当金	404,877	458,983
受注損失引当金	10,620	4,783
資産除去債務	7,465	721,604
その他	1,985,194	2,950,886
流動負債合計	4,992,034	10,570,216
固定負債		
長期借入金	136,200	122,600
長期末払金	536,734	529,554
リース債務	3,633,067	294
繰延税金負債	278,232	528,197
退職給付引当金	1,330,939	—
退職給付に係る負債	—	383,203
役員退職慰労引当金	6,592	6,692
資産除去債務	1,098,456	398,679
固定負債合計	7,020,222	1,969,221
負債合計	12,012,257	12,539,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,088,140	10,490,409
自己株式	△1,748,969	△1,730,501
株主資本合計	20,340,200	21,760,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,020	97,173
為替換算調整勘定	27,400	33,830
退職給付に係る調整累計額	—	373,150
その他の包括利益累計額合計	101,420	504,154
新株予約権	21,138	40,117
少数株主持分	492,872	557,491
純資産合計	20,955,632	22,862,700
負債純資産合計	32,967,890	35,402,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	40,923,351	41,838,719
売上原価	※1,※2 32,915,004	※1,※2 33,112,443
売上総利益	8,008,347	8,726,275
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,051,488	※3,※4 5,852,032
営業利益	1,956,858	2,874,242
営業外収益		
受取利息	845	2,038
受取配当金	19,717	29,540
受取負担金	41,533	3,461
有価証券売却益	23,400	—
有価証券評価益	83,880	43,440
雇用調整助成金	237	—
持分法による投資利益	24,823	16,617
貸倒引当金戻入額	7,419	15,378
雑収入	54,244	40,615
営業外収益合計	256,102	151,090
営業外費用		
支払利息	249,597	198,378
為替差損	14,103	5,826
貸倒引当金繰入額	16,773	—
雑損失	2,045	982
営業外費用合計	282,520	205,188
経常利益	1,930,441	2,820,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 416	※5 290
投資有価証券売却益	14	730,116
持分変動利益	73,419	—
特別利益合計	73,850	730,407
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 565,904
固定資産除却損	※7 87,540	※7 19,262
投資有価証券売却損	577	—
関係会社出資金売却損	—	4,083
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
割増退職金	132,907	—
その他	25,523	—
特別損失合計	246,548	594,900
税金等調整前当期純利益	1,757,742	2,955,652
法人税、住民税及び事業税	577,135	1,097,518
法人税等調整額	20,965	33,472
法人税等合計	598,101	1,130,990
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,640	1,824,661
少数株主利益	39,269	62,512
当期純利益	1,120,371	1,762,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,640	1,824,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,511	23,411
為替換算調整勘定	21,478	13,471
持分法適用会社に対する持分相当額	7,082	△6,061
その他の包括利益合計	250,072	30,821
包括利益	1,409,713	1,855,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368,721	1,791,732
少数株主に係る包括利益	40,991	63,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	8,316,354	△1,748,969	19,568,415
当期変動額					
剰余金の配当			△348,585		△348,585
当期純利益			1,120,371		1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	771,785	-	771,785
当期末残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△147,342	413	△146,928	-	417,445	19,838,931
当期変動額						
剰余金の配当						△348,585
当期純利益						1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	344,915
当期変動額合計	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	1,116,700
当期末残高	74,020	27,400	101,420	21,138	492,872	20,955,632

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200
当期変動額					
剰余金の配当			△348,730		△348,730
当期純利益			1,762,149		1,762,149
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△11,150	18,502	7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,402,268	18,468	1,420,736
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,020	27,400	－	101,420	21,138	492,872	20,955,632
当期変動額							
剰余金の配当							△348,730
当期純利益							1,762,149
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	486,331
当期変動額合計	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	1,907,067
当期末残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,742	2,955,652
減価償却費	1,403,955	1,462,655
のれん償却額	18,347	8,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,481	52,687
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,955	△5,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△316,036	△1,330,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	964,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,359	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,802	21,448
受取利息及び受取配当金	△20,563	△31,578
支払利息	249,597	198,378
持分法による投資損益 (△は益)	△29,415	△16,617
固定資産売却損益 (△は益)	△416	565,613
固定資産除却損	87,540	19,262
有価証券売却損益 (△は益)	△23,400	—
有価証券評価損益 (△は益)	△83,880	△43,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	562	△730,116
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	4,083
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
持分変動損益 (△は益)	△73,419	—
前渡金の増減額 (△は増加)	3,690	—
前受金の増減額 (△は減少)	△293,634	195,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△537,580	23,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,813	△14,001
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129,899	△251,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,762	172,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,730	472,953
未払金の増減額 (△は減少)	27,174	514,537
未払費用の増減額 (△は減少)	△61,175	64,956
長期未払金の増減額 (△は減少)	△36,690	△7,180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,335	19,006
その他	214,642	75,988
小計	2,539,996	5,366,279
利息及び配当金の受取額	20,522	31,578
利息の支払額	△249,592	△198,373
法人税等の支払額	△236,580	△723,096
厚生年金基金脱退の支払額	—	△5,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074,345	4,470,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,802	△45,600
定期預金の払戻による収入	13,822	10,104
有価証券の売却による収入	150,000	—
固定資産の取得による支出	△733,639	△1,151,305
固定資産の売却による収入	721	283,836
資産除去債務の履行による支出	△50,839	△13,505
投資有価証券の取得による支出	△598	△613
投資有価証券の売却による収入	469	816,596
関係会社出資金の売却による収入	—	29,853
敷金及び保証金の差入による支出	△50,890	△42,151
敷金及び保証金の回収による収入	83,992	36,993
その他	35,621	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,141	△74,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,839,600	△17,500
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△348,658	△349,189
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△331,092	△327,064
ストックオプションの行使による収入	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521,875	△696,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,438	5,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012,233	3,705,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,247,022	4,234,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,234,789	※1 7,940,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)
 沖縄フォーサイト(株)
 (株)イーセクター
 シーイーシークロスメディア(株)
 (株)シーイーシーカスタマサービス
 大分シーイーシー(株)
 シーイーシー(上海)情報系統有限公司
 (株)宮崎太陽農園
 (株)コムスタッフ
 シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

コニカミノルタビズコム(株)
 (株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法適用の関連会社でありました上海宝希計算機技術有限公司は、第2四半期連結会計期間において、出資持分の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であり、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 商品・貯蔵品
 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 仕掛品
 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 建物及び構築物
 定額法
 なお、一部の連結子会社は定率法によっております。
 その他の有形固定資産
 定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 ソフトウェア
 市場販売目的
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 自社利用目的
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。
 ソフトウェア以外の無形固定資産
 定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が383,203千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が373,150千円増加し、少数株主持分が3,392千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は21.39円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
仕掛品	4,867千円	－千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	87,330千円	102,530千円
その他(出資金)	34,652千円	－千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	217,873千円	224,093千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	446,924千円	453,145千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上原価	7,990千円	290千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
受注損失引当金繰入額	7,498千円	4,492千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給料手当	2,610,515千円	2,427,196千円
退職給付費用	105,334千円	84,151千円
賞与引当金繰入額	46,151千円	55,169千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,359千円	1,788千円
貸倒引当金繰入額	819千円	38,952千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
研究開発費	16,431千円	72,059千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
車両運搬具	416千円	－千円
土地	－千円	290千円
合計	416千円	290千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	－千円	348,898千円
工具器具及び備品	－千円	217千円
車両運搬具	－千円	833千円
土地	－千円	215,954千円
合計	－千円	565,904千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	78,737千円	17,382千円
工具器具及び備品	7,524千円	1,879千円
車両運搬具	20千円	－千円
ソフトウェア	1,257千円	－千円
合計	87,540千円	19,262千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	21,138
合計		21,138

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	48	14,500	1,356,250

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	40,117
合計		40,117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	現金及び預金勘定の期末残高	3,865,896千円		7,205,442千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,106千円		△65,010千円	
有価証券(譲渡性預金)	400,000千円		800,000千円	
現金及び現金同等物の期末残高	4,234,789千円		7,940,431千円	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
品質検証サービス	第三者の視座・視点に立った、検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
IT基盤サービス	IT基盤の構築、運用、保守等のITライフサイクルマネジメントに関連するサービス
ビジネス支援サービス	ICカード認証印刷、生産物流の最適化支援、ロボット動作・配置最適化支援等、自社独自の製品・サービスを核に顧客ビジネスの成長を支援するサービス
システム構築サービス	金融業・自動車産業・製造業・情報通信サービス分野・ヘルスケア分野を中心に、高品質なIT技術と業務ノウハウを核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援サービス	システム 構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,374,368	10,795,994	4,597,108	22,155,880	40,923,351	—	40,923,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,289	265,596	97,689	158,459	566,035	△566,035	—
計	3,418,658	11,061,590	4,694,798	22,314,339	41,489,387	△566,035	40,923,351
セグメント利益	243,243	1,343,192	239,497	3,236,048	5,061,981	△3,105,123	1,956,858
セグメント資産	698,549	11,267,397	1,437,384	6,816,983	20,220,314	12,747,575	32,967,890
その他の項目							
減価償却費	7,721	904,707	13,685	47,750	973,865	430,089	1,403,955
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,916	230,394	10,818	134,414	377,543	356,095	733,639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,105,123千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,747,575千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額430,089千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額356,095千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援サービス	システム 構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,104,452	11,075,883	4,663,691	22,994,692	41,838,719	-	41,838,719
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	544	419,289	295,718	197,314	912,866	△912,866	-
計	3,104,996	11,495,173	4,959,409	23,192,007	42,751,586	△912,866	41,838,719
セグメント利益	462,232	1,639,174	251,553	3,915,841	6,268,802	△3,394,559	2,874,242
セグメント資産	561,924	10,817,470	1,878,571	6,985,032	20,242,998	15,159,140	35,402,139
その他の項目							
減価償却費	2,192	981,785	23,262	47,606	1,054,847	407,808	1,462,655
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,028	516,915	73,931	102,180	697,055	468,360	1,165,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,394,559千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,159,140千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額407,808千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468,360千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	1,172円83銭	1,276円39銭
1株当たり当期純利益金額	64円28銭	101円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円12銭	100円61銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,120,371	1,762,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,120,371	1,762,149
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,440,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,534	73,326
(うち新株予約権(株))	(44,534)	(73,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,955,632	22,862,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	514,010	597,608
(うち新株予約権(千円))	(21,138)	(40,117)
(うち少数株主持分(千円))	(492,872)	(557,491)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,441,621	22,265,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,443,750

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社はデータセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川県第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡する相手会社の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

2. 譲渡の内容

譲渡資産の種類	建物及び構築物等
譲渡価額	800百万円
引渡日	平成27年3月6日

3. 損益に与える影響額

当該譲渡により、平成28年1月期において、固定資産売却損約1,800百万円の特別損失を計上する見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年4月16日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役兼執行役員	立石 博	現	当社執行役員兼インダストリーオートメーションビジネス グループスマートファクトリー事業部長
取締役兼執行役員	玉野 正人	現	(公財)自動車リサイクル促進センター
取締役兼執行役員	藤原 学	現	当社常勤監査役
取締役 (社外取締役)	中山 眞	現	当社監査役

2. 退任予定取締役

常務取締役常務執行役員	橋村 清海		
常務取締役常務執行役員	千葉 信和		
取締役兼執行役員	小田 恭裕		(当社常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	小田 恭裕	現	当社取締役兼執行役員
監査役 (社外監査役)	仲谷 栄一郎	現	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー
監査役 (社外監査役)	廣瀬 治彦	現	公認会計士

4. 退任予定監査役

常勤監査役	藤原 学		(当社取締役兼執行役員就任予定)
監査役 (社外監査役)	長濱 毅		
監査役 (社外監査役)	中山 眞		(当社社外取締役就任予定)

以 上